

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月23日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 小島 昌尚 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	394,309	6.1	36,061	2.4	39,631	△8.8	25,172	△16.9
25年3月期	371,487	6.2	35,206	△2.1	43,476	4.6	30,278	14.7

(注) 包括利益 26年3月期 34,632百万円 (△18.3%) 25年3月期 42,366百万円 (62.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	106.10	105.85	7.9	8.1	9.1
25年3月期	126.13	125.86	10.3	9.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,546百万円 25年3月期 4,731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	501,319	337,259	66.1	1,409.06
25年3月期	482,935	315,733	63.9	1,299.77

(参考) 自己資本 26年3月期 331,283百万円 25年3月期 308,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,474	8,221	△8,121	91,114
25年3月期	47,719	△58,696	△10,159	53,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	8,138	27.0	2.8
26年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00	8,978	35.8	2.8
27年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		33.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	5.9	17,000	△4.7	17,500	△14.1	12,000	△8.7	51.04
通期	410,000	4.0	38,000	5.4	39,000	△1.6	28,000	11.2	119.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	237,973,205株	25年3月期	237,973,205株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,862,706株	25年3月期	515,440株
③ 期中平均株式数	26年3月期	237,255,699株	25年3月期	240,058,752株

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	265,605	2.6	26,678	0.4	35,100	4.0	22,707	3.8
25年3月期	258,819	7.4	26,578	1.7	33,755	4.2	21,870	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.71	95.49
25年3月期	91.10	90.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	395,751		263,361		66.3	1,116.79		
25年3月期	394,902		250,395		63.2	1,051.42		

(参考) 自己資本 26年3月期 262,569百万円 25年3月期 249,667百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成26年4月23日 (水) に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界について概観します。自動車タイヤの生産は、中国やアジアは前年を上回り、北米や欧州は微増でしたが、日本は前年並みに留まりました。自動車の生産は、北米、中国では前年を上回りましたが、欧州は回復の兆しが見え始めた段階であり、日本は当期後半の景気回復により持ち直しているものの前年並みに留まりました。半導体の生産は、当期後半に回復してきましたが前半の低迷が影響し前年並みに留まりました。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は、スマートフォンなどモバイル機器向けの中小型パネルが好調であったため前年を上回りました。

以上のような状況の下、当社グループでは、技術優位性を持つ製品の販売拡大を推進するとともに、収益維持のため原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努め、コスト構造改革活動である「E-100plus」によりコストダウンも推進してまいりました。売上高は為替が円安に振れたことが押し上げ要因の一つとなりましたが、営業利益は前期を上回ったものの石油化学系事業での製品市況の悪化及び多角化事業での先行投資が圧迫要因となりました。一方で石油化学系持分法適用会社の収益悪化などにより経常利益は前期を下回る結果となりました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,943億9百万円（前期比6.1%増）、営業利益360億61百万円（同2.4%増）、経常利益396億31百万円（同8.8%減）、当期純利益251億72百万円（同16.9%減）となりました。尚、平成26年3月期第2四半期決算発表時に、当期の通期予想を下方修正いたしました。

（単位：百万円）

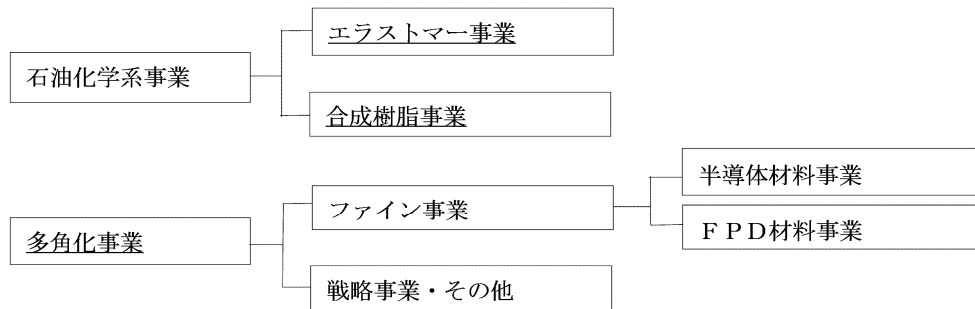
区 分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	195,797	52.7%	203,478	51.6%	7,681	3.9%
	合成樹脂事業	51,758	13.9%	57,763	14.6%	6,004	11.6%
	多角化事業	123,931	33.4%	133,067	33.8%	9,136	7.4%
	合計	371,487	100.0%	394,309	100.0%	22,822	6.1%

国内売上高	196,965	53.0%	196,824	49.9%	△141	△0.1%
海外売上高	174,521	47.0%	197,484	50.1%	22,963	13.2%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	35,206	9.5%	36,061	9.1%	855	2.4%
経常利益	43,476	11.7%	39,631	10.1%	△3,845	△8.8%
当期純利益	30,278	8.2%	25,172	6.4%	△5,105	△16.9%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

当社合成ゴムの販売は、主要な需要業界である自動車タイヤの国内生産が前年並みであったことなどにより販売量は前期並みとなり、売上高は前期を上回りました。一方で、特にアジアにおいて合成ゴム各社の供給能力が増加し需給バランスが崩れたことによる合成ゴム市況悪化の影響が大きく、収益維持のため原材料価格の変動に伴う製品価格の改定及びコストダウンに努めましたが、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は2,034億78百万円（前期比3.9%増）、営業利益は173億29百万円（前期比3.3%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

当社合成樹脂の販売は、自動車向けが当期後半に回復したものの、アミューズメントや雑貨を含む産業資材向けが振るわず、販売量は前期を下回りました。それに対して売上高、営業利益は、原材料価格の変動に伴う製品価格の改定及びコストダウンと円安効果により、前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は577億63百万円（前期比11.6%増）、営業利益は39億18百万円（前期比32.3%増）となりました。

<多角化事業部門>

半導体材料は、当期後半に当社シェアが高い最先端の20nm(ナノメートル)世代の量産が大手顧客で始まったこと及び円安効果により、売上高は前期を上回りました。FPD材料の売上高も、主要顧客の稼働率が堅調に推移したこと及び円安効果により、前期を上回りました。戦略事業は、メディカル材料が着実に売上を増やしましたが、精密材料・加工分野の光学フィルム等の販売は伸び悩みました。蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ(LIC)は本格的な販売を開始し、量産工場建設の意思決定を行いました。

多角化事業全体としては次世代最先端技術開発などの先行投資が営業利益増加を圧迫しましたが、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,330億67百万円（前期比7.4%増）、営業利益は148億13百万円（前期比3.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要な需要業界の次期見通しは次の通りです。次期前半の自動車タイヤ及び半導体市場は、世界的な景気の回復に伴い需要も回復過程に入ってくる見通しであり、FPD市場はスマートフォンやタブレット向け中小型パネルの堅調な生産が続く見通しですが、世界の地政学的リスクの高まりや経済の不確実性により各市場の見通しは不透明で予断を許さない状況にあります。

エラストマー事業は、合成ゴム需要の成長率が自動車タイヤの回復状況に応じて変動する見込みですが、その中で溶液重合SBR(S-SBR)はエコタイヤ市場の成長に伴い需要の安定的な増加が期待できる

ため、本格的に稼働を開始したタイ合弁会社の工場も活用してグローバルに販売を拡大してまいります。

多角化事業では、半導体材料については最先端である20nm世代の量産が大手顧客で本格化することに伴いフォトレジストを中心としたリソグラフィ材料の販売拡大を、また、FPD材料は堅調な生産が見込まれる中小型パネル向けを中心に販売の拡大を進めてまいります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績見通しを、売上高は4,100億円（前期比4.0%増）、営業利益380億円（同5.4%増）、経常利益390億円（同1.6%減）、当期純利益280億円（同11.2%増）といたします。この前提として、為替相場は100円/\$、ナフサ価格は70,000円/KLと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期比183億84百万円増加し、5,013億19百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、現金及び預金、有価証券などが増加したことから、前期比60億84百万円増の3,265億4百万円となりました。

固定資産は、国内外への出資や時価評価変動による投資有価証券の増加に加え、タイでのプラント建設による有形固定資産の増加などがあり、122億99百万円増加し、1,748億15百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したため、負債合計で前期比31億41百万円減の1,640億59百万円となりました。

純資産では、株主資本が前期比124億55百万円増加し、3,130億33百万円となりました。その他の包括利益累計額も前期比101億87百万円増加し、182億50百万円となりました。それらに新株予約権と少数株主持分を加えた純資産合計は、前期比215億26百万円増の3,372億59百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期比372億96百万円増加し911億14百万円となりました。

営業活動による資金収支は354億74百万円の収入（前期比122億44百万円の収入減）となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益369億56百万円、減価償却費180億95百万円、仕入債務の減少144億67百万円、法人税等の支払額118億48百万円であります。

投資活動による資金収支は82億21百万円の収入（前期比669億18百万円の収入増）となりました。主な科目は有価証券の減少による収入285億円、固定資産の取得による支出211億7百万円であります。

財務活動による資金収支は81億21百万円の支出（前期比20億37百万円の支出減）となりました。主な科目は配当金の支払84億63百万円、自己株式の取得41億82百万円、長期借入金の借入れによる収入45億38百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えに立って、配当については、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて自社株取得を含め利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金については、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金（19円）と同様、1株につき19円とする予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり38円となります。

次期（平成27年3月期）の配当金については、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金20円、期末配当金20円とし、1株当たりの年間配当金は40円と当期より増配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、J S R株式会社（当社）と子会社36社及び関連会社14社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、JSR TRADING, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司 JSR BST Elastomer Co., Ltd. JSR MOL Synthetic Rubber., Ltd. 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株) 上海立馳高化工有限公司
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司、JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体材料、 フラットパネル・ディスプレイ材料	当社、JSRマイクロ九州(株)、 JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)イーテック、(株)トリケミカル研究所*
	戦略事業・その他	当社、日本特殊コーティング(株)* JSRオペテック筑波(株)、(株)ディーメック JMエナジー(株)、JSR ライフサイエンス(株) 捷和泰（北京）生物科技有限公司 (株)医学生物学研究所* JSRトレーディング(株)、JSR TRADING, INC. 上海立馳高化工有限公司
共通		JSR物流(株)、JSRエンジニアリング(株) JSRビジネスサービス(株) JNシステムパートナーズ(株)*

(注) 1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しております。

2 *は関連会社

3 各事業区分の主要製品の詳細は、17ページ（セグメント情報等） 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品 をご覧下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を当社グループの全員が常に意識し、目標・価値観を共有して行動してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化を継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に迅速に対応できるスピード感のある経営に努め、マテリアルを通じて価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会とステークホルダーの皆様の信頼に応える企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

(目標とする経営指標)

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

<中期経営計画「JSR20i6」における業績目標>

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 通期予想	平成29年3月期 目標
連結売上高	3,943億円	4,100億円	5,000億円以上
連結営業利益	360億円	380億円	500億円以上
連結営業利益率	9.1%	9.3%	10%以上
ROE（自己資本純利益率）	7.9%	8.2%	12%以上

(当期の進捗状況)

<中期経営計画「JSR20i3」の達成状況>

中期経営計画「JSR20i3」は、2020年のビジョン達成に向けた三段階の第一段階「成長への始動」の期間に位置づけているものです。「JSR20i3」の目標は従来の基盤事業（石油化学系事業とファイン事業）から「基盤事業＋戦略事業」へと事業構造の変革を図ることです。残念ながら実績は収益目標には届きませんでした。2020年ビジョン達成に向けた課題を着実に遂行してまいりました。

石油化学系事業は当初想定以上に販売が拡大したのに対して、多角化事業では、主要な需要業界である半導体市場及びフラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場の成長率が当初想定を下回ったことに加え、半導体材料やFPD材料の拡販目標が未達となりました。

一方、主要な課題については一定の成果を上げております。石油化学系事業ではエコタイヤ用溶液重合SBR(S-SBR)のグローバル展開を推進するとともにエラストマー事業の損益分岐点の改善を達成しました。多角化事業では、半導体材料やFPD材料が先端分野などでシェアを拡大し、戦略事業のメディアカル材料(ライフサイエンス事業)やリチウムイオンキャパシタ(LIC)では今後の成長に向けた基盤作りを着実に推進しました。

<新中期経営計画「JSR20i6」の策定>

平成26年（2014年）3月期を最終年度とした中期経営計画「JSR20i3」が終了したことに伴い、平成27年（2015年）3月期から平成29年（2017年）3月期までの3カ年を2020年ビジョン達成に向けた第二段階「成長軌道へ」の期間と位置付けて新中期経営計画「JSR20i6」をスタートいたします。

「JSR20i6」では、平成29年（2017年）3月期の売上高5,000億円以上、営業利益500億円以上を目標に、「JSR20i3」で遂行した課題の成果を着実に収益に結び付けるべく事業運営を図ってまいります。

(対処すべき課題)

<石油化学系事業>

S-SBRはタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)が本格的に稼働を開始したことにより、拡大するエコタイヤ向けの需要を確実に取り込み、早期にフル稼働となるよう拡販に努めてまいります。また、更なる需要拡大に対応するため、JBEの第2期及びハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.の工場建設に着手し、計画通り稼働させるべく邁進してまいります。主要な原料であるブタジエンは、シェールガスなどの使用拡大に伴い将来的に供給不足となる事態が想定されるため、安定的に確保する体制を構築してまいります。

<ファイン事業>

半導体材料は、最先端である20nm世代において当社シェアが高いリソグラフィ材料の販売を拡大するとともに、次世代での高シェア継続確保に向けた開発を推進してまいります。

FPD材料は、大型パネル向けに韓国・台湾のグループ会社での徹底したコストダウンや技術サービスの体制構築によって競争力を強化し、中小型パネル向けには高機能化に対応した新製品を投入することで販売の拡大につなげてまいります。

<戦略事業>

メディカル材料（ライフサイエンス事業）と蓄電デバイスであるリチウムイオンキャパシタ(LIC)に資源配分を集中してまいります。

ライフサイエンス事業は当社グループのグローバルな開発・生産・販売体制を活用し、バイオプロセス材料、診断試薬材料、メディカルポリマーの販売拡大を進めてまいります。また、(株)医学生物学研究所(MBL)との提携を活用して診断薬分野の強化を図るほか、国内外のバイオベンチャー企業との提携によりバイオプロセス材料の開発・販売強化を進めてまいります。

LICは超低抵抗・高電圧・高耐久の性能バランスを他社に先行して高め、かつ小型化した製品を量産する新工場を2015年に計画通り稼働させ、販売の拡大を推進してまいります。

<その他の対処すべき課題>

人材育成

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策に継続的に取り組んでまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、特に行動指針である4C（Challenge 挑戦／Communication 対話／Collaboration 協働／Cultivation 共育）を実践し、個々人・組織が当社グループのあるべき姿と価値観を共有しながら自発的に行動することを促進いたします。

コーポレート・ガバナンス

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しており、取締役会及び監査役により経営監視を行っております。前々期より、高い独立性と中立的な地位を有し豊富な事業経験を持つ社外取締役を選任して、経営判断の妥当性・経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化と経営上の意思決定機能の充実を図っております。今後もコーポレート・ガバナンスの強化拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

CSR

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと、企業倫理／レスポンスブル・ケア／リスク管理／社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる最重要課題と認識しており、全社活動の効果的推進とレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、平成27年3月期を初年度とする新中期経営計画「JSR20i6」にて確実に取り組み、遂行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,190	33,390
受取手形及び売掛金(純額)	91,511	87,613
有価証券	79,412	81,004
たな卸資産	74,687	78,689
未収入金	28,882	30,663
その他	13,734	15,141
流動資産合計	320,419	326,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,824	30,623
機械装置及び運搬具(純額)	25,800	37,267
土地	18,685	18,626
その他(純額)	20,894	9,113
有形固定資産合計	93,205	95,630
無形固定資産	6,309	7,250
投資その他の資産		
投資有価証券	50,531	60,952
その他	12,469	10,982
投資その他の資産合計	63,001	71,935
固定資産合計	162,516	174,815
資産合計	482,935	501,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,225	85,333
短期借入金	14,210	15,578
未払法人税等	6,888	6,396
その他	23,521	25,133
流動負債合計	141,846	132,442
固定負債		
長期借入金	6,625	11,069
退職給付引当金	15,211	-
退職給付に係る負債	-	15,242
環境対策引当金	2,101	1,734
その他	1,417	3,571
固定負債合計	25,355	31,617
負債合計	167,201	164,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	253,009	269,620
自己株式	△930	△5,087
株主資本合計	300,577	313,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,470	11,467
為替換算調整勘定	△407	6,971
退職給付に係る調整累計額	-	△188
その他の包括利益累計額合計	8,063	18,250
新株予約権	728	792
少数株主持分	6,364	5,183
純資産合計	315,733	337,259
負債純資産合計	482,935	501,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	371,487	394,309
売上原価	279,161	294,924
売上総利益	92,325	99,384
販売費及び一般管理費		
販売費	16,362	16,924
一般管理費	40,756	46,398
販売費及び一般管理費合計	57,119	63,322
営業利益	35,206	36,061
営業外収益		
受取利息	370	256
受取配当金	438	659
為替差益	2,975	1,672
持分法による投資利益	4,731	1,546
その他	892	931
営業外収益合計	9,409	5,065
営業外費用		
支払利息	125	141
減価償却費	141	319
固定資産廃棄損	145	296
その他	726	739
営業外費用合計	1,138	1,496
経常利益	43,476	39,631
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
事業再編損	-	2,409
たな卸資産廃棄損	741	-
その他	102	265
特別損失合計	844	2,675
税金等調整前当期純利益	42,847	36,956
法人税、住民税及び事業税	12,948	11,636
法人税等調整額	△391	1,123
法人税等合計	12,556	12,760
少数株主損益調整前当期純利益	30,290	24,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△977
当期純利益	30,278	25,172

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,290	24,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,273	2,968
為替換算調整勘定	5,755	4,334
持分法適用会社に対する持分相当額	2,045	3,134
その他の包括利益合計	12,075	10,436
包括利益	42,366	34,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,484	35,548
少数株主に係る包括利益	882	△916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	263,100	△27,321	284,279
当期変動額					
剰余金の配当			△7,961		△7,961
当期純利益			30,278		30,278
自己株式の取得				△6,000	△6,000
自己株式の処分			△4	38	34
自己株式の消却			△32,352	32,352	-
連結範囲の変動			△51		△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△10,091	26,390	16,298
当期末残高	23,320	25,179	253,009	△930	300,577

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,217	△7,541	-	△3,323	655	746	282,357
当期変動額							
剰余金の配当							△7,961
当期純利益							30,278
自己株式の取得							△6,000
自己株式の処分							34
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,252	7,134	-	11,386	72	5,618	17,077
当期変動額合計	4,252	7,134	-	11,386	72	5,618	33,376
当期末残高	8,470	△407	-	8,063	728	6,364	315,733

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	253,009	△930	300,577
当期変動額					
剰余金の配当			△8,548		△8,548
当期純利益			25,172		25,172
自己株式の取得				△4,182	△4,182
自己株式の処分		0		25	26
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	16,611	△4,156	12,455
当期末残高	23,320	25,179	269,620	△5,087	313,033

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,470	△407	-	8,063	728	6,364	315,733
当期変動額							
剰余金の配当							△8,548
当期純利益							25,172
自己株式の取得							△4,182
自己株式の処分							26
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	7,379	△188	10,187	64	△1,180	9,070
当期変動額合計	2,997	7,379	△188	10,187	64	△1,180	21,526
当期末残高	11,467	6,971	△188	18,250	792	5,183	337,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,847	36,956
減価償却費	19,232	18,095
受取利息及び受取配当金	△808	△916
支払利息	125	141
持分法による投資損益 (△は益)	△4,731	△1,546
事業再編損	-	2,409
売上債権の増減額 (△は増加)	202	6,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,951	△2,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,688	△14,467
その他	△2,885	1,234
小計	57,718	45,696
利息及び配当金の受取額	2,566	1,751
利息の支払額	△124	△124
法人税等の支払額	△12,440	△11,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,719	35,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	6,735
有価証券の増減額 (△は増加)	△26,000	28,500
固定資産の取得による支出	△27,869	△21,107
投資有価証券の取得による支出	△2,092	△1,003
関係会社株式の取得による支出	△4,499	△1,035
関係会社出資金の払込による支出	-	△2,800
貸付けによる支出	△2,007	△3,225
貸付金の回収による収入	2,914	2,698
その他	△142	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,696	8,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,112	143
長期借入金の返済による支出	△1,000	-
長期借入れによる収入	5,416	4,538
少数株主からの払込みによる収入	540	-
自己株式の取得による支出	△6,000	△4,182
配当金の支払額	△7,960	△8,463
少数株主への配当金の支払額	△18	△146
その他	△23	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,159	△8,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,772	1,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,363	37,296
現金及び現金同等物の期首残高	67,198	53,818
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,983	-
現金及び現金同等物の期末残高	53,818	91,114

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等に適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,242百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.80円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びO A機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、フラットパネル・ディスプレイ材料、メディカル材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<半導体材料>フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等、<フラットパネル・ディスプレイ材料>カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等、<戦略事業その他>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）、メディカル材料、リチウムイオンキャパシタ、光ファイバー用コーティング材料等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,797	51,758	123,931	371,487	—	371,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,038	—	—	5,038	△5,038	—
計	200,835	51,758	123,931	376,525	△5,038	371,487
セグメント利益 (営業利益)	17,923	2,962	14,320	35,206	—	35,206
セグメント資産	214,426	35,961	124,606	374,995	107,940	482,935
その他の項目						
減価償却費	7,714	1,143	10,286	19,145	—	19,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,154	855	12,598	27,608	—	27,608

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,478	57,763	133,067	394,309	—	394,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,468	—	—	4,468	△4,468	—
計	207,946	57,763	133,067	398,778	△4,468	394,309
セグメント利益 (営業利益)	17,329	3,918	14,813	36,061	—	36,061
セグメント資産	223,583	38,943	131,521	394,048	107,271	501,319
その他の項目						
減価償却費	7,384	1,105	9,606	18,095	—	18,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,799	1,086	9,613	21,498	—	21,498

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
196,965	174,521	371,487

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
68,248	13,724	11,232	93,205

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ブリヂストン	39,890	エラストマー事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
196,824	43,931	41,172	112,380	394,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
69,006	16,258	10,364	95,630

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	—	—	645	645

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	—	44	—	44
当期末残高	—	708	—	708

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	—	44	—	44
当期末残高	—	664	—	664

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.77円	1,409.06円
1株当たり当期純利益金額	126.13円	106.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.86円	105.85円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	315,733	337,259
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,092	5,975
(うち新株予約権(百万円))	(728)	(792)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,364)	(5,183)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	308,641	331,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	237,457	235,110

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	30,278	25,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	30,278	25,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,058	237,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	503	549
(うち新株予約権(千株))	(503)	(549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。